

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0260

		令和5年度行政事業レビューシート			( 文部科学省 )		
事業名	統計エキスパート人材育成プロジェクト			担当部局	研究振興局	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	参事官(情報担当)	学術基盤整備室長 藤澤 亘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議 決定)等		
政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化			主要経費	科学技術振興費		
施策	8-3 オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-25.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	研究DXやAIに必要なスキルを有する統計学のエキスパート人材を、人材育成プログラムと共同研究により育成。統計学を用いた他分野との融合領域の研究振興を図るとともに、育成された人材が大学等で核となり、統計学や融合領域に係る教育・普及を行う好循環体制を構築する。						
現状・課題 (5行程度以内)	近年、データ駆動型研究の推進に伴い、統計的素養を十分に有していないと対応できない課題(リアルタイムビッグデータ解析等)への対応の需要が増しており、統計的手法を駆使して大量のデータを分析・解析するための人材が必要不可欠である。しかしながら、他国における統計学部を有する大学数は米国などの他国に比べて我が国は少ないために高度な統計学の専門知識を身に付ける場が非常に少なく、米国等に比べて我が国において統計的手法を駆使して大量のデータを分析・解析するための人材が少ない状況である。こうした課題に対応するために、本事業では統計エキスパート人材を育成し、統計人材の層を厚くするための取組を開始したところであり、引き続き人材育成の取組を継続的に行う。						
事業概要 (5行程度以内)	【定額補助】大学共同利用機関・大学等がコンソーシアムを形成し、大学等における統計学の教育・研究の若手中核人材の育成を行う取組を公募により国が支援。中核機関は人材育成プログラムを開発し、参画大学等の若手研究者(経済、公衆衛生等、統計学を活用する専門分野の研究者)を、人材育成プログラムと共同研究により、統計学のエキスパートに育成。育成された若手研究者は、各参画大学等において、統計学の教育・研究の中核となり、参画大学等において統計研究を振興するとともに、統計学のエキスパートを育成。米国等諸外国に伍する体制を目指す。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/content/20210409-mxt_jyohoka01-000013516_07.pdf						
実施方法	補助						
補助率等	補助対象:大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所、国立大学法人滋賀大学等の研究機関及び大学 補助率:100%						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	313.2	313.2	313.2	313.2
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	313.2	313.2	313.2	313.2
		執行額(G)	0	312.3	312		
執行率(%) =(G)/(F)	-	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	100%	100%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	研究振興費			「重要政策推進枠」:47百万円		
	(目)	補助金	312	312			
	(目)	委員等旅費	0.7	0.7			
	(目)	諸謝金	0.3	0.3			
	(目)	庁費	0.2	0.2			
		その他	0	0			
	計(A)	313.2	313.2				

活動内容① (アクティビティ)	本事業の目的である統計エキスパート人材育成エコシステムを確立するためのコンソーシアムを形成し、人材育成プログラムと共同研究により統計エキスパート人材を育成する。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	コンソーシアムにおけるコミュニティの裾野拡大を図り、効果的な育成体制を確立する。	参画機関数	活動実績	機関	-	20	23	-	-	
			当初見込み	機関	-	5	20	24	25	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業の目的である統計エキスパート人材育成エコシステムを確立するためのコンソーシアムの活動状況を測るための指標として、コンソーシアムでのプロジェクト運営委員会の開催回数をアウトカムに設定する。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
	本事業の成果最大化を目指し、効果的なコンソーシアム運営を実施する。	中核機関を中心としたコンソーシアムでのプロジェクト運営委員会開催回数	成果実績	回	-	5	5	-		
			目標値	回	-	3	4	4		
達成度	%	-	166.7	125	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文科省調べ									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	本事業の成果として掲げる統計エキスパート人材が、コンソーシアムとしての活動の結果、どれだけの人数を輩出することができるのかを指標として設定する。								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度		
	中核機関を中心にコンソーシアム内参画機関において人材育成システムが確立される。	本プロジェクトを通じて育成される統計エキスパート人材数	成果実績	人	-	-	-	-		
			目標値	人	-	-	-	30		
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文科省調べ									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	本事業そのものによって育成される統計エキスパート人材のみならず、育成された統計エキスパート人材を通じてさらに育成される統計人材の人数を測ることに よって、長期的スパンとしての本事業の成果を測定する。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度		
	支援機関終了後も持続的に発展可能な参画機関における統計人材育成エコシステムが確立される。	育成された統計エキスパート人材が所属する各機関において育成する人材数 ※令和3年度から開始の事業であり、当該実績は令和7年度以降から記載予定	成果実績	人	-	-	-	-		
			目標値	人	-	-	-	70		
達成度	%	-	-	-	-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文科省調べ									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	経済財政運営と改革の基本方針2022												
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2022/2022_basicpolicies_ja.pdf												
	該当箇所	P16:「デジタル田園都市国家構想基本方針」62に基づき、(1)デジタルの力を活用した地方の社会課題解決、(2)ハード・ソフトのデジタル基盤整備、(3)デジタル人材の育成・確保、(4)誰一人取り残されないための取組、の4つを柱として取組を進め、「デジタル田園都市国家構想」の実現を目指す。												
<b>事業所管部局による点検・改善</b>														
点検結果	アクティビティ①の短期アウトカムであるコンソーシアムでのプロジェクト運営委員会開催回数について、目標を達成している。また、活動目標であるコンソーシアム参画機関数についても、順調に増加している。											目標年度における効果測定に関する評価(令和8年度実施)		
	-													
改善の方向性	アクティビティ①について、目標年度に向け引き続き取り組む。													
<b>外部有識者の所見</b>														
外部有識者による点検対象外														
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>														
現状通り	この事業は、定量的なアウトカムにより成果を着実に把握しており、点検・改善結果を踏まえ、特段の見直しは要しないものと考えられる。													
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>														
現状通り	-													
過去に受けた指摘事項と対応状況	<b>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</b>													
	-													
	<b>上記への対応状況</b>													
	-													
	<b>その他の指摘事項</b>													
	-													
<b>上記への対応状況</b>														
-														
<b>備考</b>														
-														
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>														
平成23年度														
平成24年度														
平成25年度														
平成26年度														
平成27年度														
平成28年度														
平成29年度														
平成30年度														
令和元年度														
令和2年度	文部科学省		新03		0015									
令和3年度	2021	文科	新21		0007									
令和4年度	2022	文科	21		0236									

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

文部科学省  
313.2百万円  
(事務費含む)

E. 委員等旅費  
0百万円

統計エキスパート人材育成プロジェクト推進委員会等への出席に係る経費

F. 諸謝金  
0.1百万円

統計エキスパート人材育成プロジェクト推進委員会等への出席謝金に係る経費

G. 庁費  
0百万円

統計エキスパート人材育成プロジェクト推進委員会等の開催に係る経費

公募【補助金交付】 間接経費 72百万円を含む

A. 統計エキスパート人材育成コンソーシアム  
中核機関  
(大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構)  
: 312百万円(新規)  
(全1機関)

参画機関とコンソーシアムを形成し、研究DXやAIに必要なスキルを有する統計エキスパート人材を、共同研究を含めた大学統計教員育成研修により育成するとともに、標準的な教育システムを開発。また、統計学を用いた他分野との融合領域の研究振興を図るとともに、育成された人材が大学等で核となり、統計学や融合領域に係る教育・普及を行う好循環体制を構築する。

【補助金交付】

B. 統計エキスパート人材育成コンソーシアム  
中核機関  
(大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 全1機関)

委託【随意契約(その他)】

C. 統計エキスパート人材育成コンソーシアム  
参画機関  
(国立大学法人滋賀大学等 全20機関)

委託【随意契約(その他)】

D. 統計エキスパート人材育成コンソーシアム  
協力機関  
(国立大学法人広島大学等 全2機関)

参画機関内において、所属大学院生を、統計を駆使して学術研究や産業界等に貢献することができる統計エキスパートを育成するシステムの構築を推進するとともに、中核機関が実施する大学統計教員育成研修に派遣する育成対象者の支援、研修に専念できる環境整備やサテライト研修施設の管理運営を通じて、統計エキスパート人材育成の実現を図る。

統計エキスパート育成システムの構築に向け、統計標準カリキュラム等の開発を支援する。

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	設備備品費	研修等用設備備品の取得に係る費用	4	設備備品費	研修等用設備備品の取得に係る費用	4	
	人件費	研修実施等に係る人件費(メンター教員等雇用費用)	95	人件費	研修実施等に係る人件費(メンター教員等雇用費用)	95	
	事業実施費	委託費等	141	事業実施費	研修実施等に係る消耗品費・雑務費・旅費等	36	
	間接経費		72				
	計		312	計		135	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	調査等委託費	統計エキスパート育成システムを機関内に構築する費用、育成対象者の支援、研修に専念できる環境整備に有する費用、中核機関が設置するサテライト研修施設の管理・運営や支援・協力に要する費用。	24.2	研究開発等委託費	標準教材・カリキュラム等の検討に活用するため、欧米先進国等の統計エキスパート育成システムやカリキュラム等に関する情報の収集・分析に必要な経費	9.5	
計		24.2	計		9.5		
E.			F.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
	100万円未満の支出のため省略			100万円未満の支出のため省略			
計		0	計		0		
G.			H.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
	100万円未満の支出のため省略						
計		0	計		0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	コンソーシアムの構築・運営、大学統計教員育成研修の実施等を通じた統計エキスパート人材の育成	312	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	コンソーシアムの構築・運営、大学統計教員育成研修の実施等を通じた統計エキスパート人材の育成	135	補助金等交付	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人滋賀大学	2160005005646	①統計エキスパート育成システムの推進、②第1期育成対象者の研修環境の整備、③中核機関サテライト研修施設の管理運営等	24.2	随意契約(その他)	-	-	
2	学校法人東京理科大学	5011105000945	①統計エキスパート育成システムの推進、②第1期育成対象者の研修環境の整備	9.2	随意契約(その他)	-	-	
3	国立大学法人岡山大学	2260005002575	①統計エキスパート育成システムの推進、②第1期育成対象者の研修環境の整備	5.2	随意契約(その他)	-	-	
4	国立大学法人群馬大学	9070005001680	①統計エキスパート育成システムの推進、②第1期育成対象者の研修環境の整備	5.2	随意契約(その他)	-	-	
5	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	①統計エキスパート育成システムの推進、②第1期育成対象者の研修環境の整備	5.2	その他	-	-	
6	学校法人同志社	7130005004258	①統計エキスパート育成システムの推進、②第1期育成対象者の研修環境の整備	5.2	随意契約(その他)	-	-	
7	国立大学法人長崎大学	3310005001777	①統計エキスパート育成システムの推進、②第1期育成対象者の研修環境の整備	5.2	随意契約(その他)	-	-	
8	兵庫県公立大学法人	4140005021197	①統計エキスパート育成システムの推進、②第1期育成対象者の研修環境の整備	5.2	随意契約(その他)	-	-	
9	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	第1期育成対象者の研修環境の整備	4	随意契約(その他)	-	-	
10	国立大学法人京都大学	3130005005532	統計エキスパート育成システムの構築	3.9	随意契約(その他)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人広島大学	1240005004054	統計標準カリキュラムの開発支援	9.5	随意契約(その他)	-	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	委員会等 出席旅費	0	その他	-	-	
2	個人B	-	委員会等 出席旅費	0	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	諸謝金	0	その他	-	--	
2	個人B	-	諸謝金	0	その他	-	--	
3	個人C	-	諸謝金	0	その他	-	--	
4	個人D	-	諸謝金	0	その他	-	--	
5	個人E	-	諸謝金	0	その他	-	--	
6	個人F	-	諸謝金	0	その他	-	--	
7	個人G	-	諸謝金	0	その他	-	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	随意契約(少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	